Title	『「東北アジア公同教会」の現実と課題』 朴憲郁氏（東京神学大学教授）（2015 第 3 回組織神学研究会報告）
Author(s)	小野，久志 五十嵐，成見
Citation	聖学院大学総合研究所 Newsletter, Vol.25No.3, 2016.3 :28-30
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=5735
Rights	

聖学院学術情報発信システム ： SERVE

SEigakuin Repository and academic archiVE

2015 第 3 回組織神学研究会報告
『「東北アジア公同教会」の現実と課題』
朴憲郁氏（東京神学大学教授）

最上段_発題者：朴憲郁先生

報告①

2015年度第 3 回組織神学研究会は、2015年12月11日（金）に、聖学院新館（[駒込]）２階集会室において、朴 憲郁教授（東京神学大学）を招き、開催された。朴 憲郁教授の講演題は、「『東北アジア公同教会』の現実と課題」であった。参加者12名。

朴教授はまず、講演題の＜東北アジアのキリスト教＞は、東南アジアは閉め出すことを意図してはいないこと、キリスト教に主体的に関与し福音伝道を担う立場から、すなわち日本人、または韓国人のキリスト者として研究・考察することになる、という視角を強調した。その上で、東北アジアのキリスト教が背負う共通の課題とルーツの確認のうえでアジア伝道圏における日本プロテスタント・キリスト教の課題を、高度な文明領域への伝道であること、在来宗教文化からのリアクションに対応しなければならないこと、とまとめた。ことに、キリスト者とナショナリズムの関係に起因する排外主義と棄教者やキリスト教的主体性の喪失の問題をいかに認識するか、の重要性を強調した。

それゆえ、アジアをコンテキストとした教会論とエキュメニズム論は、アジア諸国の地域教会が、本質的にキリストにある一つの体として神に立てられ、伝道と証言の委託を受けて存在することの認識が、アジア伝道よるアジア共同体の革新のためにも不可欠と指摘した。そのことは同時にアジア各国のキリスト教が相互の文化、歴史、精神風土、教会史の相違を踏まえたうえで、その相違性・異質性を越境して、神の民としての同質性を可能にする恩寵の事実に目を向けることが要請されるという認識につながること、そして、それが、どの社会階層と種族・民族であっても、信徒が同じくサクラメンタルな恩寵によって、キリストの共同の体に加えられているという恵みの＜現実＞である、ということが強調された。すなわち、この恩寵の＜現実＞を、教会の本質としてそれに基づき、地上で歴史的に形成される教会の＜課題＞は、福音における一致・協力の過去を振り返りつつ、現在と将来を見つめる必要が求められるのであり、ことに日本においては、まず東北アジア伝道圏の伝道を東北アジアの ecclesia catholicus 概念から構想し、実践することが求められる、と朴教授はまとめた。このように合同教会論的視点を踏まえた上で、具体的な課題としてあげられることは、アジア諸国で、伝統的諸宗教･習俗に直面し、政治･軍事的イデオロギーとの対決し、過去の歴史（戦時中、教団がアジア諸国に送付した問題の公同書簡：「日本基督教団より大東亜共栄圏に在る基督教徒に送る書翰」、昭和19年、1944 年復活節の日、韓国の反共主義の克服と統一･和解の課題､その他）への真摯な批判的直視などであり、その実行のためには、教会相互の忍耐と戦いと勇気が伴う、というのが講演のしめくくりであった。

（文責：小野　久志［おの・ひさし］聖学院大学大学院アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科博士後期課程）

報告②

以下、報告の補足として、講演の要約を示す。

1. 共通性

東北アジア諸国に伝播した各地域のキリスト教の受容やその展開は、それぞれに相違があることは明らかである。しかし同時に、キリスト教固有の共通現象と課題もまた見出されるべきである。

アジア諸国に対する欧米圏の伝道活動には、基本的な特徴が２点見出される。１点目は、敬虔主義と信仰覚醒運動の流れを汲んでいること、２点目は、簡易信条を中心に据えた「自由教会」諸教派の協力によって推進されたことである。

2. アジア伝道圏における日本プロテスタント・キリスト教

アジア圏全体はキリスト教伝播の前に、既に、外部から破壊されがたい強度かつ高度な文化が成立していた。よって、石原謙のように、アジア圏の高度な文化を日本のみに限定させて捉える見方は一面的である。また、魚木忠一のように過度に土着化した宣教論を主張することも、アジア圏の共観的伝道論の道を閉ざすものである。もっともこのような土着化論は、日本特有の事柄ではない。韓国においても、尹聖範の展開した神学は、儒教とのシンクレティズムを引き起こす危険を孕んでいる。

これらの課題から省みた場合、アジア圏の伝道において要請されるべきことは、高度な文化に見合った弁証学的思慮と戦略である。この点からいえば、P・ティリッヒの伝道論は、大きな示唆に富んでおり、かつ有効的である。また、タイのチェンマイで宣教を担った小山晃佑が展開した水牛神学もまた一考に値する思想である。

3. アジア教会共同体（＝合同教会）の現実と課題

われわれは、日本を含めたアジアのキリスト教が本質的に一つの体として神に立てられ、伝道と証言の委託を受けて存在すべき事実を、地理的・教会史的に理解する以上に、教会論及びエキュメニズム論のレベルにおいて認識する必要がある。そのためには、それぞれの教会史の相違・比較に留まらず、その相違性を越境する、神の民としての同質性を可能にするような恩寵の事実に目を向ける必要がある。それは、全てのキリスト者が与ることのできる聖餐によってキリストの体に加えられている、というようなサクラメンタルな恩寵の〈現実〉である。このような恩寵の現実に根差した“ecclesia catholicus”（公同教会）という全体教会的視野が、エキュメニカルな課題の地平を拓く。この“ecclesia catholicus”は、古典的基本信条が表明する「公同の教会」の先行する恵みの〈現実〉でもあり、人間の「経験的現実」の底辺を突き破る圧倒的な現実である。この教会論に立脚することによって、諸教会は、一致を目指すエキュメニカルな課題を積極的に負い、相互の信頼と交わりを深めることが可能となる。

日本へのプロテスタンティズムの伝播は、そもそも、ある特定の教派的組織に拘束されない自由な「協会」の形態であった。しかしそれは、教会的基盤が欠落していたわけでは決してない。むしろ「協会」が、「唯一の聖なる使徒的教会」として立脚されるべきことを求めていたのである。この流れは、諸教派合同教会形成運動の中に、特に日本基督教団の中にその特質を継承している。

問題は、その特質を、日本のキリスト教内の、あるいは教団内の教派・無教派の合同教会形成論として狭めて集約させるのではなく、むしろ、アジア諸国の諸教派教会と共に共通の源流を見つめつつ、現在と将来を展望する非地域主義的教会論へと生かすことができるかどうかである。日本の

キリスト教は、東北アジア伝道圏の伝道を、東北アジアのecclesia catholicus概念から構想し、実践する必要が求められている。

（文責：五十嵐　成見［いからし・なるみ］聖学院大学大学院アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科博士後期課程）